熱中症・感染症深刻に

真夏日100日以上、最高気温3～4度上昇

温暖化後はこんな夏？ (上)

記録的な猛暑になったこの夏、熱中症で多数の死者が出たり、農作物にも影響が出始めたりしている。いずれも、地球温暖化が進めば、きっと起きると予想されていたことだ。ただ、実際の「温暖化後の世界」はこの程度では済まされないというのが専門家の見方。冬場の異変を追った企画「温暖化後はこんな冬？」に続き、深刻な未来が垣間見える夏の列島を歩いた。

（須藤大輔、桜井林太郎）

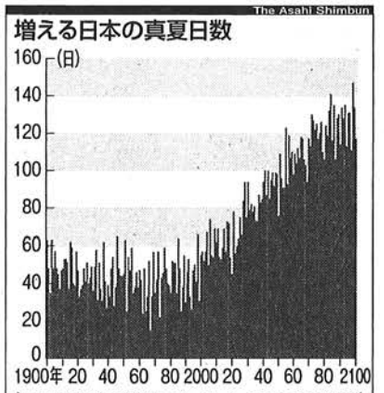
16日、埼玉県熊谷市とともに40・9度を記録し、74年ぶりに国内最高気温を塗り替えた岐阜県多治見市。防災無線で初めて熱中症への注意を呼びかけた。雨水をためる設備がある公共施設では打ち水が続く。

多治見市では、自治体では全国2カ所しか備えていないという熱中症指標計で昨年から独自に気温や湿度などを計測し、指標が一定以上に達すると熱中症注意情報を出していた。

全国の暑い自治体を集めた「あっちっちサミット」を03年から開いている。最初は暑さ自慢の大会のようなノリだったそうだが、次第に温暖化対策の重要性が強調されるようになった。市の担当者は「暑さを喜んでばかりもいられない。市民に温室効果ガスの削減を促していきたい」。熱中症で救急搬送される人はいるが、今のところ死者は出ていないという。

熱中症は、東京では最高気温が35度を超えると患者が急増するとされる。環境省によると、東京23区内で熱中症で運ばれた人は昨年は374人だったが、今年は20日現在の速報値で625人と大幅に増えている。

(上)多治見市の幼稚園に設置された熱中症指標計。気温や湿度などから一定の指標以上になると自動的にメールなどで注意情報が発信される(下)最高気温が日本新記録の40・9度となった16日の埼玉県熊谷市。市内の幹線道路では、アスファルトに水がたまっているように見える「逃げ水」現象が見られた＝矢木隆晴撮影



日本列島を100平方キロメートルずつの格子に分け、シミュレーションで30度を超す地点が一つでもあれば真夏日1日と計算。東京大学、国立環境研究所、海洋研究開発機構、文部科学省による共同研究から

気象庁によると、35度以上の猛暑日は、70年代までは全国各地で年平均1日ほどだったが、80年代後半から増加。最近は70年代までの約3倍になっている。国内で40度以上の気温を観測したのは昨年までの過去80年で12回あり、うち9回が90年代以降の観測。さらに今年8月15日からの3日間だけで7カ所も増えた。

東大気候システム研究センターなどのシミュレーションでは、30度以上の真夏日の数は今は年60日前後だが、今世紀後半には100日以上が常態化する。1日の最高気温も2071～2100年の平均は、1971～2000年より3・1度～4・4度上がるとの予測もある。

食中毒・デング熱も警戒

温暖化で問題になるのは熱中症ばかりではない。気温が1度上昇すると、O157など病原性大腸菌による腸炎の発症リスクが4・6％上がると推定する研究もある。

大阪市では今年、幼児を中心にO157の集団感染が相次ぐ。8月は27日までに62人が感染し、すでに昨年の25人から倍増、初の死者も出た。市保健所の担当者は「O157は37度前後が最も繁殖しやすい。猛暑も原因の一つではないか」と話す。

実際、全国的にも今年は多い。国立感染症研究所によると、O157を含む腸管出血性大腸菌感染症は8月12日までに2123件が報告され、01年以来6年ぶりに2千件を超えるハイペースだ。

食中毒を警戒する声もある。8月になって3回の食中毒警報を出した香川県の担当者は「今年は残暑が続きそうで、緊張が続く」。

国立感染症研究所の小林睦生・昆虫医科学部長は、蚊が媒介する病気の流行の危険地域が拡大することを懸念する。

例えば、1940年代に西日本で流行したデング熱を媒介するヒトスジシマカの生息確認地域は、今は秋田、岩手県まで北上。2035年には津軽半島全域、2100年には札幌まで広がるという。「何らかの理由で病原体が入ってくれば、デング熱だけでなく、日本脳炎や、国内ではまだ感染例がない西ナイル熱が流行する可能性もある」と小林さんは警告する。

「進行不可避」予測も

社会・生活様式の見直しが必要に

今年公表された国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書は、温暖化で暑い日の発生頻度が増えたり、台風は発生数は減るものの勢力は強くなるなどと予測しており、この夏の現象とも符合する。さらに報告書は今すぐ世界の温室効果ガスの排出量をゼロにしても、これまで出してきたガスで、今世紀末には世界の平均気温は今より0・6度上がると予測し、「不可避的である温暖化から生じる影響に取り組む必要がある」と結論づけている。

二酸化炭素（CO_2）など温室効果ガスの排出を減らして温暖化の進行を食い止めることは大事だが、一方で、海面上昇に備えて堤防を高くするなど実際に進んでしまう温暖化の影響を回避するために社会や経済、ライフスタイルを変える「適応」も必要とされる。欧州では、03年に数万人以上の死者を出したと言われる熱波をきっかけに適応への認識が広まった。日本でもこの夏を契機に、適応に向けた動きが一気に広がるとみる専門家もいる。

国立環境研究所の原沢英夫・社会環境システム研究領域長は「例えば熱中症対策には、情報提供だけでなく、緑化や水場を生かした都市計画やライフスタイルから見直さなくてはならないだろう」と指摘する。